

地域防災計画の見直しを

被災地 職員の声ふまえ検討

青木 綱次郎 議員(共産党)

を設置して進めるべき。災害に備えた各種備蓄品の確保、避難所支援体制の強化を求める。

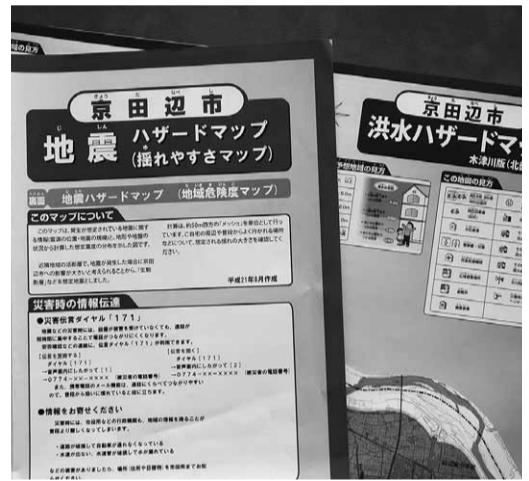
危機管理監 東日本大震災の被災地で支援活動を行った職員の意見を踏まえ、避難所の環境整備、ライフラインの確保、広報活動のあり方など検討している。事故対策編に「原発事故」に関する事項を入れた。市民の目線に立った見直しは必要だが、行政計画であり、見直しの会議に住民代表が入ってもらうことは現時点で考えていない。自主防災組織の方の意見を集約する中で見直しを行う。

②特別養護老人ホームの待機者をなくし、高齢者が安心できるよう、入所施設の拡充を求める。保健福祉部長 待機者が多くいることは承知しており、施設整備の必要性は認識している。

③東日本大震災による本市への経済的影響について、市としてどのような把握しているのか。「利子補給」制度の来年度以降の継続を求める。

経済環境部長 商工会を通じて5月調査では、製造業で材料の高騰、建設業で資材入荷の遅延などがあるが、震災による地域経済への顕著な影響はないものと考えている。利子補給制度を継続するか否かは、経済雇用動向を注視していきたい。

④大住駅エレベーターの設置を求める。安心まちづくり室長 片町線複線化促進期成同盟会を通じてJR西日本に繰り返し要望している。



本市のハザードマップ

子ども医療費 中3まで無料化を

平成24年度に小6まで拡大

塩貝 建夫 議員(共産党)

①子どもの医療費について、通院も中学校卒業まで助成拡大をすべきと考える。

市長 助成対象学年の拡大を行いたいと考えている。平成24年度から、通院について、小学校6年生まで拡大するよう担当部局に指示しているところである。

②放射線モニタリング調査の進捗について、実施計画や測定場所、頻度などを問う。

危機管理監 市域における空間放射線量や土壌の表面汚染の状況を測定するため、すでに「放射線モニタリング実施要領」を作成している。測定場所は、市内の公立学校等を中心とした約30ヶ所で、測定間隔は、2週に1回程度。空間測定は、地上1.5m、土壌表面は10cmで計測。作業は安心まちづくり室職員を



10ヶ月児発達相談の様子

配置して計測。結果についてはHP等で公表するよう考えている。

③再生可能・自然エネルギーについて、再生可能・自然エネルギーを推進する庁内プロジェクトを立ち上げ研究検討をすすめよう。

水道部長 ⑦本市の水道施設配置は施設間の高低差を利用する発電には適していない。宮ノ口受水場での京都府営水道送水管の残圧利用について検討したが、設置スペース、導入コストの採算が取れないため実現には至っていない。

経済環境部長 ⑧本市の農業用水は、小規模で恒常的に流れておらず、小水力発電として利用することは難しいと考える。

⑨太陽光発電については、公共施設の整備状況やコスト問題などを十分に踏まえ、引き続き導入を検討したい。⑩国・府での検討を踏まえ、導入について庁内の既存調整会議などで検討を考えたい。

定期考査回数のある方は

学校長の判断で決める

上田 毅 議員(無党派)

①教育問題について。一学期終了時はテスト範囲が広く、生徒に負担をかけている。学校の都合ではなく、生徒主体の学力テストに重点を、教育委員会の役割と学校機関の役割は、

建設部長 本市としても研究はすべきと思う。

①駅前問題の環境美化について。新田駅前には煙草や飲食物の残骸が多い。

公共の場を美しく保つのは市の任務である。環境美化の観点から、市独自の条例を定めるよう要請する。

②特別養護老人ホームの待機者をなくし、高齢者が安心できるよう、入所施設の拡充を求める。保健福祉部長 待機者が多くいることは承知しており、施設整備の必要性は認識している。

③東日本大震災による本市への経済的影響について、市としてどのような把握しているのか。利子補給制度の来年度以降の継続を求める。

経済環境部長 商工会を通じて5月調査では、製造業で材料の高騰、建設業で資材入荷の遅延などがあるが、震災による地域経済への顕著な影響はないものと考えている。利子補給制度を継続するか否かは、経済雇用動向を注視していきたい。

④大住駅エレベーターの設置を求める。安心まちづくり室長 片町線複線化促進期成同盟会を通じてJR西日本に繰り返し要望している。



定期考査の回数異なる 田辺中学校と大住中学校

③鳥獣の駆除について。駅前で椋鳥が大量発生し、騒音やフン被害に対し調べたところ、対策として「B-ST」薬剤で被害が全くなくなったという報告がある。直ちに実施されたい。

経済環境部長 シルバ一人材センターに委託し、毎日清掃している。

④保育所問題について。育児休暇後等に伴う中途入所ができない。保育士不足が原因。なぜ保育士確保ができないのか。受け入れ先の保育所の対応に問題がある。

総務部長 近隣地域と比較検証し、魅力ある勤務条件の整備に努める。

⑤公共問題について。災害時に緊急事態が発生した時のために、公衆電話や防災自動販売機のある場所を加えたハザードマップを作成することを提案する。

安心まちづくり室長 十分検討する。

脱原発を明言し市民守れ

国策だが取り組み進める

次田 典子 議員(無党派)



京都で開かれた脱原発集会

①非核平和都市宣言を行ったが、核は人類と共存できないとの認識の下、市長は脱原発を明言し、

市民を守るために府や国に対してはたらきかけよ。市長 市長会を通じてはたらきかけている。

②市教委は今春制定された非核平和都市宣言を学校教育に生かすべきだ。修学旅行も伊勢をやめ、

広島に行くべきだと思つた。教育部長 市民と共につくりあげられた宣言なので学習活動に生かす。複数校合同の修学旅行は、他にない特色だが行き先はその都度検討していく。

③各学校の避難計画を

見ると書式や方針がバラバラだ。教育委員会としての考えはどうか。

教育部長 指摘のとおりだ。3・11を契機に統一した様式にしたい。

④防災計画を実施にあつたものにしてほしい。特に女性や子どもへの性暴力は阪神大震災でも被害は深刻だったと聞く。備蓄物資の見直し、原発事故対応なども含めて市民の安全を守れ。

危機管理監 防災計画の見直しの際に女性の立場やニーズに配慮した対応が必要だと思つた。原発事故や放射能被害については今後、府の情報も見て防災計画に明記していく。

⑤通学距離の長い校区

水道部長 ⑦本市の水道施設配置は施設間の高低差を利用する発電には適していない。宮ノ口受水場での京都府営水道送水管の残圧利用について検討したが、設置スペース、導入コストの採算が取れないため実現には至っていない。

経済環境部長 ⑧本市の農業用水は、小規模で恒常的に流れておらず、小水力発電として利用することは難しいと考える。

⑨太陽光発電については、公共施設の整備状況やコスト問題などを十分に踏まえ、引き続き導入を検討したい。⑩国・府での検討を踏まえ、導入について庁内の既存調整会議などで検討を考えたい。

の安全対策を図るべきだ。教育部長 安全指導員の配置、問題箇所の点検、カラー塗装、保護者への安全連絡メール、児童・生徒への安全教室等を通じて、安全対策を進める。

⑥6月議会に引き続き職員採用の公平・公正さを問う。若い人たちが採用試験に向けて真面目に努力しているのに公社等から職員を横滑り採用するのは到底納得いかないし、市民の理解を得られないものではない。学研士地開発公社の仕事をする職員を市で雇用する現状はおかしい。城南滞納整理組合でも同様な事例がある。市長の考えを示せ。市長 意見として伺う。